

日本国内のどこで大災害が発生しても、各種民間団体やボランティアが被災地で迅速かつ効率的に救援活動を行えることを目指し、昨年九月に「72時間ネットワーク」(事務局・東京都葛飾区)が結成された。自ら

医師として
阪神大震災
ヤルワンダ難民キャンプなどの救援活動に加わった経験を持つ鎌田裕十朗代表に、災害救援における民間パワーの重要性について聞いた。



東ね役ですね。

「がれきに埋もれた人の救出、治療、救援物資の調達、炊き出しなどをそれぞれに専門性を持った団体やボランティアが組織だっただけで必要になります。阪神では被災地に駆け付けたものの、どこかの避難所へ行って何をしたらいいか分からずに右往左往するボランティア難民」が生まれたと言いますから、そういう人たちが出ないように情報

鎌田裕十朗さん(四〇) 72時間ネットワーク代表

民間救援活動の束ね役に

行政の初動対応のまずさが随分指摘されました。

「大災害の発生直後はラ

伝達をしっかりとしなければなりません」

——組織化はどう進めるのですか？

「現在、ネットワークを構成しているのは

政もほとんど機能しません。特に急を要する人が人の治療や避難所の保健衛生の確保は、最初の七十二時間以内に民間人が率先して行うしかありません。それは行政を信頼しないという意味ではなく、すみ分けが必要だということです」

アジア医師連絡協議会(A.M.D.A)、立正佼成会など五団体です。今後、各地の民間団体から加入を募り、連絡会議を開くなどして情報や意見の交換を行っていく予定です。茨城、神奈川、岡山、福岡各県では地域単位でネットワークづくりが進んでいます」

「出勤は各加入団体が独自に判断します。被災地に一番に到着した団体が現地ヘッドクォーターを設置して、被災状況や救援物資の情報を取りまとめ、後続団体はヘッドクォーターと無線で緊密に連絡を取り合いながら救援活動を展開するという仕組みです。活動の期間は行政機能が正常化するまでの二週間程度と考えています」

——パニック状態の被災地では情報収集、伝達の正確さが求められます。

「通信手段の確保は重要な課題。現場で混乱することのないよう、各団体は無線の周波数をそろえ、日ごろから連携を保っておくことが大事です。でないと、いざという時に心の周波数がそろわなくなりますからね」

——阪神大震災の時に苦労された点は。

「長田区の避難所で救援活動をした際、縫合などの医療具が足りず、再利用のためにアルコールの中で燃やして殺菌する作業に手間取りました。医者や看護婦は治療行為のほかにほとんども手が回る状況ではありませんから、事務作業などは必然的にボランティアが担うこととなります。市民生活を送っている人なら、だれでもボランティアとして活動できますし、いろんな職業の人たちが参加した方が救援は効果的になると思います」

——72時間ネットワークはいわば民間人の

災害発生時の活動手順は。

(聞き手 高橋浩之 水戸支局)